

令和7年度 文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業
文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの検討・実証

総合評価基準

令和7年4月30日

文化庁 文化経済・国際課

本資料は、文化庁文化経済・国際課が調達する令和7年度文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業「文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの検討・実証」に関する入札の評価基準について規定したものである。

1 入札価格の評価方法

入札価格の評価については、次のとおりとする。

入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を1から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

$$\text{入札価格点} = \text{価格点の配分} \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

2 技術等の評価方法

入札に係る技術等の評価は、本委託事業を審査するための審査委員会を設置し、別冊の仕様書、別紙1の評価項目及び得点配分基準及び別紙2の加点付与基準（以下「評価基準」という。）に基づき以下のとおり評価を行う。

なお、仕様書及び評価基準に記載されていない技術等は評価の対象としない。

また、仕様書及び評価基準に記載されている技術等であっても、入札に係る技術等が文化庁としての必要度・重要度に照らして、必要な範囲を超え、評価する意味のないものは評価の対象としないことがある。

- (1) 評価基準に記載する必須の評価項目に係る技術等については、仕様書に記載する必須の要求要件を満たしているか否かを判定し、これを満たしているものには評価基準に基づき基礎点を与え、更に、これを超える部分については、評価に応じ評価基準に示す加点の点数の範囲内で得点を与える。
- (2) 仕様書に記載する技術等の要求要件（以下「技術的要件」という。）を満たしているか否かの判定及び評価基準に基づき付与する得点の判定は、技術審査委員会において、提出された総合評価に関する書類その他入札説明書で求める提出資料の内容を審査して行う。

3 得点配分

区 分	価格点	技術点	合計
配 点	7 5	1 5 0	2 2 5

4 総合評価の方法

- (1) 入札価格及び技術等の総合評価は、次の各要件に該当する入札者のうち、1の入札価格の評価方法により得られた入札価格の得点に2の技術等の評価方法により得られた当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行い、当該数値の最も高い者を落札者とする。
 - ① 予定価格の制限の範囲内の入札価格を提示した競争加入者であること。
 - ② 入札に係る技術等が仕様書で規定する技術的要件のうち必須とした要求要件を全て満たしている技術等を提案した入札者であること。
- (2) 上記数値の最も高い者が2人以上であるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かないものがあるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定する。

別紙 1

令和 7 年度 文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業
文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの検討・実証に係る
評価項目及び得点配分基準

* : 必須の項目 ● : 価格と同等に評価できない項目

分類	評価項目及び評価基準	基礎点	加点
	1 検討・実証業務の実施方針〔75点〕	35	40
●	1-1 業務内容の妥当性、独創性	10	15
	* 1-1-1 仕様書記載の業務内容について全て提案されていること。〔仕様書に示した内容以外に有益な提案がなされていれば加点する。〕	5	5
	* 1-1-2 業務内容が具体的であること。〔具体性及び妥当性が高ければ加点する。〕	5	5
	1-1-3 文化芸術振興の全体像を見据えた上で業務内容を提案していれば、その内容に応じて加点する。		5
●	1-2 成功事例調査・評価指標検討手法の妥当性、独創性	10	10
	* 1-2-1 業務(1)成功事例調査の実施手法が明確に示されており、妥当であること。〔実施手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕	5	5
	* 1-2-2 業務(2)指標検討の実施手法が明確に示されており、妥当であること。〔実施手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕	5	5
●	1-3 実証分析・デジタル技術活用案提案手法の妥当性、独創性	10	5
	* 1-3-1 業務(3)実証分析の実施手法が明確に示されており、妥当であること。〔実施手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕	5	5
	* 1-3-2 業務(4)デジタル技術活用案提案の実施手法が明確に示されており、妥当であること。	5	
●	1-4 業務計画の妥当性・効率性	5	10
	* 1-4-1 作業の日程・手順等に無理がなく目的に沿った実現性があること。〔作業計画の妥当性に応じて加点する。〕	5	5
	1-4-2 文化庁の負担軽減を考慮した適切な計画が練られていれば加点する。		5
	2 組織の経験・能力〔39点〕	24	15
	2-1 組織の類似業務に関する専門知識・適格性	8	5
	* 2-1-1 文化芸術分野の助成と評価に関する知識・知見を有していること。	8	
	2-1-2 文化芸術分野の助成と評価に関する事業を実施した実績があればその内容に応じて加点する。		5
	2-2 組織の業務実施能力	16	5
	* 2-2-1 事業を遂行する人員が確保されていること。	8	
	2-2-2 幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力を有していれば加点する。		5
	* 2-2-3 事業を実施する上で適切な財務基盤、経理能力を有していること。	8	
	2-3 業務実施に当たってのバックアップ体制		5
	2-3-1 円滑な事業遂行のための人員補助体制が組まれていれば加点する。		5
	3 業務従事予定者の経験・能力〔20点〕	5	15
	3-1 業務従事予定者の類似業務の経験	0	10
	3-1-1 過去に文化芸術分野の助成と評価に関する業務に従事した実績があればその内容に応じて加点する。		5
	3-1-2 過去に海外の文化芸術振興に関する業務に従事した実績があればその内容に応じて加点する。		5
	3-2 業務従事予定者の業務内容に関する専門知識・適格性	5	5
	* 3-2-1 デジタルツール(ソフトウェア、アプリケーション等)開発に関する知識・知見を有していること。〔知識・知見の内容に応じて加点する。〕	5	5

	4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標〔8点〕		8
	4-1 ワーク・ライフ・バランス等の取組		
	<p>4-1-1 以下のいずれかの認定等があること。〔ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容等により加点する。〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)を受けていること。又は、一般事業主行動計画策定済(常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る) ○ 次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)を受けていること。 ○ 青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定を受けていること。 <p>※内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。</p>		8
	5 賃上げを実施する企業に関する指標〔8点〕		8
	5-1 賃上げの表明		
	<p>以下のいずれかを表明していること。(いずれかを応募者が選択するものとする)</p> <p>5-1-1 令和4年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。</p> <p>5-1-2 令和4年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。</p>		8
	合 計 〔150点〕	64	86

※ 価格点：技術点＝75点：150点（1：2）

※ 小数点以下の得点が発生した場合は、四捨五入等を行わずに合計点数を算出すること。

令和7年度 文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業

文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの検討・実証に係る加点付与基準

加 点 評 価 項 目		評 価 区 分		
		大変優れている	優れている	やや優れている
1	検討・実証業務の実施方針			
	* 1-1-1 仕様書に示した業務内容以外の有益な提案について	5	3	1
	* 1-1-2 業務内容の具体性及び妥当性の高さについて	5	3	1
	1-1-3 文化芸術振興の全体像を見据えた上での業務内容の提案について	5	3	1
	* 1-2-1 業務（１）成功事例調査の実施手法の、事業成果を高めるための工夫について	5	3	1
	* 1-2-2 業務（２）指標検討の実施手法の、事業成果を高めるための工夫について	5	3	1
	* 1-3-1 業務（３）実証分析の実施手法の、事業成果を高めるための工夫について	5	3	1
	* 1-4-1 作業計画の妥当性について	5	3	1
	1-4-2 文化庁の負担軽減を考慮した適切な計画について	5	3	1
2	組織の経験・能力			
	2-1-2 文化芸術分野の助成と評価に関する事業を実施した実績の内容について	5	3	1
	2-2-2 幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力について	5	3	1
	2-3-1 円滑な事業遂行のための人員補助体制について	5	3	1
3	業務従事予定者の経験・能力			
	3-1-1 過去に文化芸術分野の助成と評価に関する業務に従事した実績の内容について	5	3	1
	3-1-2 過去に海外の文化芸術振興に関する業務に従事した実績の内容について	5	3	1
	* 3-2-1 デジタルツール（ソフトウェア、アプリケーション等）開発に関する知識・知見の内容について	5	3	1
4	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行うものとする。		
	4-1-1 仕様書に示した内容以外の独自の提案について ○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）等 ・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと） ・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと） ・認定段階3 ・プラチナえるぼし認定企業 ・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が100人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ） ○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業） ・くるみん認定①（平成29年3月31日までの基準）（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号。以下「平成29年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第4条又は平成29年改正省令附則第2条第3項の規定に基づく認定）			
			2	
			4	
			6	
			8	
			1	
			2	

	<ul style="list-style-type: none"> ・トライくるみん認定 ・くるみん認定②(平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日までの基準)(次世代法施行規則の一部を改正する省令(令和 3 年厚生労働省令第 185 号。以下「令和 3 年改正省令」という。))による改正前の次世代法施行規則第 4 条又は令和 3 年改正省令附則第 2 条第 2 項の規定に基づく認定(ただし、①の認定を除く。)) ・くるみん認定③(令和 4 年 4 月 1 日以降の基準)(令和 3 年改正省令による改正後の次世法施行規則第 4 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定に基づく認定) ・プラチナくるみん認定 <p>○青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユースエール認定 <p>※内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。</p>	<p>4</p> <p>4</p> <p>4</p> <p>8</p> <p>6</p>
5	<p>賃上げを実施する企業に関する指標</p>	<p>〔 5-1-1 と 5-1-2 のいずれかを加点するものとする 〕</p>
	<p>5-1-1 令和4年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては 1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。</p> <p>5-1-2 令和4年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては 3%以上、中小企業等においては 1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。</p>	<p>8</p> <p>8</p>